

感染リスクの社員通さず 新型コロナ対策 認証システム

2020/3/16 2:00 | 日本経済新聞 電子版

セキュリティー事業などを手掛けるダイワ通信（金沢市）は3月下旬、発熱やマスクを着用していない社員らの出勤を防ぐ認証システムを企業向けに発売する。人工知能（AI）がマスクの有無を判別し、测温センサーによって体温を瞬時に測定する。社員が出社条件を満たさない場合に入りを解錠せず入室を防ぐ。新型コロナウイルスなどの感染を防止したい企業向けに、年間で5億円以上の売り上げを目指す。



AIがマスクの有無を判断する（金沢市）

新たに発売するシステムはオフィスなどの入り口に設置し、電子錠と連携させて使う。カメラの前に立つだけで1秒以内にセンサーが体温を測るほか、AIがマスク着用の有無を判別する。

「（新型コロナ感染の恐れがある）熱が37.5度以上」「マスクを着用していない」など、社員が各企業の設ける条件を満たしていない場合に、解錠せず入室を拒否できる。条件は導入企業が自由に設定できる。

顔認証は企業が事前に登録した社員の顔の画像を参考にしてAIが判別する仕組み。通常の認証技術では人の輪郭を参考に判断するが、マスクを使用すると輪郭がぼやけるため、判別ができなくなるという課題があった。

同社が新たに開発したシステムは、AIの深層学習を活用する。顔の画像を3Dデータとして認識し、目と目の間隔や目と眉の間隔、耳の形などあらゆる特徴を参考にする。マスクをしていても社員の顔を判別できるという。



社員らの体温も瞬時に測定する（システムの画面イメージ）

体温は顔などから出る赤外線を検知して測定する。いつ、誰が、どこに入室したかも記録できるため、感染があった場合にも濃厚接触者の特定に役立つとみる。

価格は28万8000円（税別）からとするが、500台限定で18万8000円（同）で販売する。年間2000台の販売を目指す。

新型コロナの感染拡大を受け、体温の測定やマスクの着用を義務付ける企業が増えている。体温計の数に限りがある場合は、測定に時間を取られることもあるという。素早く体温を測定することで業務効率化にもつながるとみる。

（毛芝雄己）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.